



## 2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月30日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	2,752	15.2	341	50.9	354	10.1	262	15.6
2025年5月期第1四半期	2,389	6.2	226	4.4	322	40.0	226	37.8

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 263百万円 (△13.5%) 2025年5月期第1四半期 304百万円 (62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	27.11	—
2025年5月期第1四半期	23.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	12,789	11,004	86.0
2025年5月期	14,473	11,088	76.6

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 11,004百万円 2025年5月期 11,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	26.00	—	36.00	62.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	33.00	—	33.00	66.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年5月期中間配当金の内訳 普通配当26円00銭  
 2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当8円00銭  
 2026年5月期（予想）中間配当金の内訳 普通配当29円00銭 特別配当4円00銭  
 2026年5月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 特別配当4円00銭

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,585	12.5	615	14.3	625	△4.5	460	△1.1	47.51
通期	11,500	9.8	1,260	10.1	1,285	0.3	945	△36.1	97.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	10,645,020株	2025年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	967,350株	2025年5月期	967,350株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	9,677,670株	2025年5月期1Q	9,671,652株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。一方で、アメリカの通商政策の影響、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化を目的としたAI、IoT、クラウドサービスなどの先端技術の導入が積極的に進められるなど、IT投資ニーズは好調に推移しています。また、業務の効率化や生産性の向上、さらにはデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた取組みも活発化しており、情報通信技術（ICT）の活用意欲も依然として高い水準を維持しています。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画（2024年6月～2027年5月）を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取組んでおります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES<sup>※</sup>）のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネージメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネージメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力しております。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図ります。

持続的成長への施策として、人的投資については4期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めております。なお2026年新卒採用者数は前期同様、社員の1割程度を計画しております。また、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

株主還元については、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、今中計期間は累進配当政策を実施します。なお、2025年7月10日公表の「特別配当の実施及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期から2029年5月期の5期間にわたり、毎期1株当たり8円の特別配当を実施いたします。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,752百万円（前年同期比15.2%増）となりました。利益面においては、売上高が増加したことに加え、費用は当初計画通りに推移していることから営業利益は341百万円（前年同期比50.9%増）となりました。経常利益は前期に発生した保険解約返戻金の剥落などにより354百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザー）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。（当社の造語）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	当期	増減額	前年同期比	前期	当期	増減額	前年同期比
制御システム	362	397	35	9.8%	87	94	7	8.2%
自動車システム	590	651	61	10.4%	144	168	24	17.1%
特定情報システム	391	429	38	9.8%	71	107	35	49.3%
組込システム	325	432	106	32.7%	51	89	37	71.8%
産業・ICT ソリューション	719	840	120	16.8%	132	161	29	22.2%
合計	2,389	2,752	362	15.2%	487	621	133	27.4%

(制御システム)

制御システムでは、電力グリッドは開発規模拡大により順調に推移しました。東京圏輸送管理システムは前期より開始した大型開発案件により売上利益とも好調に推移しました。在来線及び新幹線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少しました。

この結果、売上高は397百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど順調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど好調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い減少しました。

この結果、売上高は651百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は168百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は開発量の増加により体制を拡大したことで好調に推移し、航空宇宙関連は新たな案件の獲得により堅調に推移しました。衛星画像関連は一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は429百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は半導体市場の回復を背景に体制を拡大させたことで好調に推移しました。IoT建設機械関連は開発量の増加により体制を拡大したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は432百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムはガバメント向け開発の受注量が増加したことで売上利益とも順調に推移し、システム構築は前期から開始した開発案件で体制を拡大したことで好調に推移しました。IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。社会インフラ関連の駅務機器開発はシンクライアント対応などで体制を拡大したことで順調に推移しました。

この結果、売上高は840百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は161百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,684百万円減少して、12,789百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,599百万円減少して、1,785百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いが行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少して、11,004百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことによります。この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年7月10日公表の2026年5月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,664,337	4,253,768
受取手形、売掛金及び契約資産	2,971,483	3,106,915
電子記録債権	1,917,485	1,882,604
有価証券	1,149,861	1,399,392
仕掛品	75,768	145,236
その他	130,326	185,367
流動資産合計	11,909,262	10,973,284
固定資産		
有形固定資産	127,006	124,018
無形固定資産	20,615	19,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,423	845,629
その他	829,558	827,408
投資その他の資産合計	2,416,981	1,673,037
固定資産合計	2,564,603	1,816,134
資産合計	14,473,866	12,789,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,100	189,777
未払法人税等	628,544	110,896
賞与引当金	1,750,126	574,745
その他の引当金	41,889	18,927
その他	736,234	857,745
流動負債合計	3,351,895	1,752,091
固定負債		
長期末払金	32,899	32,899
その他	166	166
固定負債合計	33,065	33,065
負債合計	3,384,960	1,785,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,281,221	2,281,221
利益剰余金	7,836,013	7,749,970
自己株式	△603,196	△603,196
株主資本合計	11,001,448	10,915,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,728	37,638
為替換算調整勘定	55,728	51,218
その他の包括利益累計額合計	87,457	88,856
純資産合計	11,088,905	11,004,261
負債純資産合計	14,473,866	12,789,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,389,721	2,752,512
売上原価	1,909,459	2,135,374
売上総利益	480,261	617,138
販売費及び一般管理費	253,707	275,319
営業利益	226,553	341,818
営業外収益		
受取利息	4,218	9,634
受取配当金	14,511	1,665
保険解約返戻金	84,471	—
その他	394	1,634
営業外収益合計	103,595	12,934
営業外費用		
為替差損	7,686	—
減価償却費	—	58
その他	227	0
営業外費用合計	7,914	58
経常利益	322,235	354,694
特別損失		
固定資産除却損	792	349
特別損失合計	792	349
税金等調整前四半期純利益	321,442	354,345
法人税等	94,552	91,991
四半期純利益	226,890	262,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,890	262,353

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	226,890	262,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,258	5,909
為替換算調整勘定	13,821	△4,510
その他の包括利益合計	78,080	1,399
四半期包括利益	304,970	263,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,970	263,752

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	362,360	590,318	391,382	325,981	719,678	2,389,721
外部顧客への売上高	362,360	590,318	391,382	325,981	719,678	2,389,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	362,360	590,318	391,382	325,981	719,678	2,389,721
セグメント利益	87,482	144,203	71,952	51,879	132,272	487,790

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	2,389,721
外部顧客への売上高	—	2,389,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,389,721
セグメント利益	△261,236	226,553

(注) 1. セグメント利益の調整額△261,236千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,707千円及びその他△7,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自2025年6月1日至2025年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	397,824	651,581	429,868	432,614	840,624	2,752,512
外部顧客への売上高	397,824	651,581	429,868	432,614	840,624	2,752,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	397,824	651,581	429,868	432,614	840,624	2,752,512
セグメント利益	94,634	168,806	107,416	89,138	161,643	621,639

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	2,752,512
外部顧客への売上高	—	2,752,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,752,512
セグメント利益	△279,820	341,818

(注) 1. セグメント利益の調整額△279,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△275,319千円及びその他△4,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	10,517千円	7,970千円

(重要な後発事象の注記)

(資本業務提携)

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、SCSK株式会社(以下「SCSK」)と関係会社を含めた各分野での協力関係を推進することを確認し、両社の関係強化のため、同日付けで資本業務提携契約(以下「本提携」)を締結することを決議いたしました。

#### 1. 資本業務提携の目的及び理由

近年、自動車開発におけるソフトウェアの重要性は飛躍的に高まっており、自動運転(AD)/先進運転支援関連システム(ADAS)をはじめとする「ソフトウェア・ディファインド・ビークル(SDV)」の進展に伴い、車載システム開発の高度化と複雑化は加速しており、スケールメリットを活かした開発体制の強化と新たな販売チャネルの獲得が競争優位の確立に不可欠となっています。

当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンに掲げ、新たな中期経営計画(2024年6月～2027年5月)を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取組んでおり、自動車システム分野を最重点領域の一つとして成長戦略を推進しております。こうした中、当社とSCSKは以前より協業を開始しており、その過程でSCSKから当社の自動運転(AD)・先進運転支援(ADAS)分野における技術力を高く評価いただいたことが、今回の資本業務提携に結実しました。豊富な開発リソースと幅広い顧客基盤を有するSCSKとの連携により、自動車システムを始めとする産業分野において、当社は早期に強固な競争力を築くことができると判断し、本提携を決定いたしました。

#### 2. 資本業務提携の内容

##### (1) 業務提携の内容

当社とSCSKは、両社の強みを融合・連携させて、新たな競争優位性を創造するために、次のような取組みを進めてまいります。

##### ① モビリティ領域<sup>\*1</sup>

- (i) OEM/サプライヤ<sup>\*2</sup>向けのソフトウェア開発支援事業における営業協力
- (ii) OEM/サプライヤ向けのソフトウェア開発支援事業における開発協力
- (iii) モビリティ商品及びサービス企画開発への技術協力及び開発協力
- (iv) モビリティ商品及びサービスの共同での企画開発

##### ② 産業・ICT領域<sup>\*3</sup>

- (i) アプリケーションソフトウェア開発支援事業における開発協力

\*1:モビリティ業界におけるソフトウェア中心のものづくりやサービス

\*2:完成車メーカー(OEM)と部品を供給するメーカー(サプライヤ)

\*3:当社が定義する産業・公共分野におけるビジネスシステム、システム構築サービス

## (2) 資本提携の内容

SCSKは、当社の主要株主である筆頭株主の大部仁氏が保有する当社株式のうち1,002,550株（発行済み株式総数の9.42%）を、また、主要株主の大部力氏が保有する当社株式のうち1,002,550株（発行済み株式総数の9.42%）を、市場外での相対取引によりそれぞれ取得します。これにより当社は、SCSKの持分法適用関連会社となる予定です。

（ご参考）本提携及び株式取得後における当社の普通株式保有数及び議決権所有割合（予定）

SCSK	2,005,100 株（議決権所有割合 20.71 %）（予定）
------	----------------------------------

（※）議決権所有割合は、当社が2025年9月9日に公表した「取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」に記載された同年10月7日を払込期日とする当社の自己株式の処分後の議決権所有割合を記載しております。

## (3) 役員の派遣

当社とSCSKは、SCSKが、SCSKの議決権所有割合が15%以上である限りにおいて、その指名するもの1名を当社の取締役候補者（以下「指名候補者」）として提案する権利を有すること、及びSCSKが指名候補者を提案した場合、当社は法令等又は定款その他の社内規則に基づき必要な手続を履践するとともに、指名候補者に係る当社の株主総会の議案が原案通り承認可決されるよう最大限努力することについて合意しております。

## (4) SCSKの株式引受権

当社とSCSKは、資本業務提携契約の有効期間中、当社をSCSKの持分法適用関連会社として維持する目的で、当社が株式等の発行等を行う場合で、これによりSCSKの当社における議決権所有割合が20%を下回るようになる場合には、SCSKは、当該株式等の発行等の時点におけるSCSKの議決権所有割合に応じた数の当社の株式等の発行等を受ける権利を有することについて合意しております。

## (5) SCSKによる当社株式の譲渡に関する協議等

当社とSCSKは、資本業務提携契約の有効期間中、SCSKが所有する当社株式について第三者に対して譲渡等を行う場合には、当社との間で事前に誠実に協議をすることについて合意しております。

また、当社とSCSKは、資本業務提携契約が終了した場合、SCSKの所有する当社株式の全部又は一部を、当社が自ら買い取り、又は、当社が指名する者をして買い取らせることを希望する場合には、当該買い取りの実行の有無及びその条件について誠実に協議することについて合意しております。

## 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	SCSK株式会社		
(2) 所 在 地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭		
(4) 事 業 内 容	ITコンサルティング、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO等のサービス提供		
(5) 資 本 金	21,561百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1969年10月25日		
(7) 大株主及び持ち株比率 (2025年3月31日現在) (自己株式を除く) (注)	住友商事		50.59%
	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)		8.89%
	日本カストディ銀行(信託口)		5.66%
	SCSKグループ従業員持株会		2.08%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人：㈱みずほ銀行決済営業部)		1.55%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人：㈱みずほ銀行決済営業部)		1.29%
	アルゴグラフィックス		0.97%
	日本カストディ銀行(信託口4)		0.93%
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ東京支店)		0.87%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人：㈱みずほ銀行決済営業部)		0.70%
(8) 上場会社と当該会社との関係			
資 本 関 係	該当事項はありません		
人 的 関 係	該当事項はありません		
取 引 関 係	当社と当該会社との間で、システム開発に関する取引関係があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	271,909百万円	302,254百万円	291,420百万円
連 結 総 資 産	435,469百万円	471,400百万円	885,029百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	870.56円	967.36円	932.41円
連 結 売 上 高	445,912百万円	480,307百万円	596,065百万円
連 結 営 業 利 益	51,361百万円	57,004百万円	66,121百万円
税 引 前 当 期 利 益	53,336百万円	57,459百万円	65,547百万円
親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益	37,301百万円	40,461百万円	45,035百万円
基本的1株当たり当期利益	119.44円	129.51円	144.10円
1株当たり配当金	52.00円	60.00円	71.00円

(注) 「(7)大株主及び持株比率(2025年3月31日現在)」は、当該会社が2025年6月24日に提出した第57期有価証券報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載しております。

## 4. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025年9月30日
(2) 資本業務提携に関する契約締結日	2025年9月30日
(3) 資 本 業 務 提 携 開 始 日	2025年10月8日(予定)